

株主の皆さまへ

2022年12月期 中間報告書

2022年1月1日～2022年6月30日

東証プライム／名証プレミア（4072）



株式会社 電算システム
ホールディングス

美濃橋（岐阜県美濃市）



「共創」で 新たな価値を創造し、 社会に貢献します

Contents

- 02 株主の皆さまへ／配当について
- 03 **特集** 請求書の電子化、発送方法の多様化を実現
「DSKマルチインボイスサービス」
- 05 2022年12月期 第2四半期（累計）の業績について
経営指標の推移／事業別の業績
- 08 シリーズ・お客さまとともに Vol.19
- 09 DS TOPICS
十六電算デジタルサービス オープニング記念セミナー 開催
- 10 会社概要及び株式情報

裏表紙 DSラウンジ



表紙について



現存する最古の近代吊り橋 美濃橋

岐阜県・美濃市

長良川にかかる美濃橋は大正5年8月に竣工した日本最古の近代吊り橋と言われ、国の重要文化財に指定されております。

特徴は真っ赤に塗装された見た目で、橋長は113メートル、幅員は3.1メートル。

歩行者と自転車のみが通行可能となっており、夜はライトアップもされるため写真スポットとしても人気です。

株主の皆さまへ

通期計画の達成に向け、
さらなる営業努力と
効率的な事業運営に努めます。

株式会社電算システム
代表取締役社長執行役員

高橋 譲太

株式会社電算システムホールディングス
代表取締役社長

田中 靖哲



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年12月期の第2四半期累計期間の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当第2四半期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことなどにより経済活動の正常化の動きも見られましたが、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や、外国為替市場での急

激な円安ドル高による影響により、先行きは不透明な状態が続いております。このような中、当社グループの業績につきましては、売上高は251億61百万円、営業利益は11億68百万円、経常利益は14億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7百万円となりました。

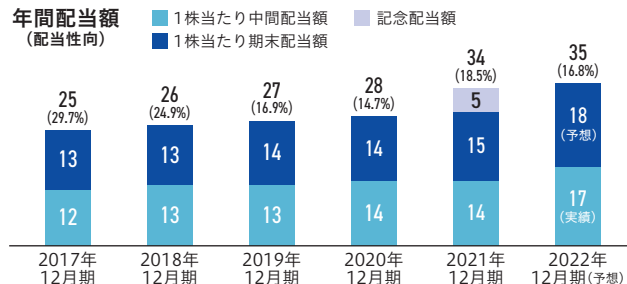
サービスの更なる進化に向けて、グループ一丸となり邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、2022年12月期は中間17円、期末18円の年間35円を予定しております。

※2020年12月期以前及び2021年12月期の中間配当額は、当社設立前の株式会社電算システムによるものです。

1株当たり配当額の推移 (単位:円)



代表取締役会長の逝去について



当社代表取締役会長 宮地 正直は、2022年8月1日に逝去いたしました。これに伴い、同日をもって代表取締役を退任いたしました。ここに生前のご厚誼に深く感謝いたしますとともに、謹んでお知らせ申し上げます。

故 宮地 正直は、1967年に電算システム設立とともに入社。長年にわたり同社の経営を担われ、持ち前の情熱とバイタリティで常に

先頭に立ち、その発展に邁進されました。

今後も、故 宮地会長の当社グループへの熱い思いを引き継ぎ、業容の拡大に取り組んでまいります。

略歴 1940年5月28日生まれ
1967年3月 株式会社電算システム入社
1987年3月 同社代表取締役社長
2021年7月 当社代表取締役会長グループ最高経営責任者

請求書の電子化、発送方法の多様化を実現 「DSKマルチインボイスサービス」



株式会社電算システム
常務取締役執行役員
BPO事業本部長

八島 健太郎

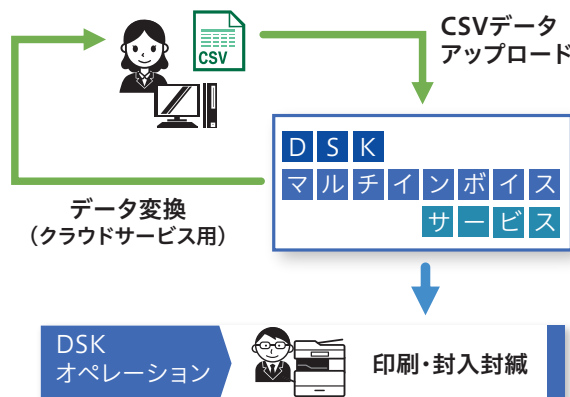
私たちはBPO（Business Process Outsourcing）を通じて、お客様の業務効率化・働き方改革を強力にサポートします。電算システム（DSK）がこれまでに培ったBPOサービスの知財を活かし、東濃BPOセンターを基軸とした実運用業務と、IT技術を組み合わせ、ハイブリッドBPOサービスを提供しています。

DSKマルチインボイスサービス

請求書作成の処理を、ワンストップで対応し、請求書の電子化を実現

請求書の電子化サービス「DSKマルチインボイスサービス」は、昨年11月から提供を開始いたしました。導入当初から多くのお客様の反響をいただき、順調に取扱件数を増やしております。DSKのBPOサービスとして従来から提供している「請求書作成代行サービス」において、近年のお客様のニーズとして、「紙への印刷、郵送」という従来の請求書送付スタイルから、「請求書の電子化」、「発送方法の多様化」を実現し、業務のデジタル化及び、より本業へのリソースの集中を進めたいという、お客様のニーズを最大限キャッチアップするサービスを提供していくという発想から、当サービスは生まれました。

サービスイメージ

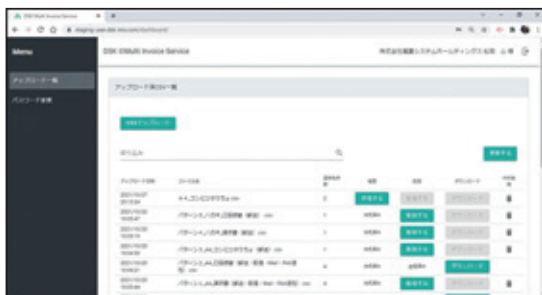


選べる請求先の受取方法！



電子データの配信だけではなく、郵送やFAX送信、メール添付等、請求先が希望する送付方法で請求書をお届け

安価な導入コストとシンプルで簡単な操作性により、請求書発行の電子化への切り替えを検討するお客様の不安を解消し、また多様な取引先の希望に合わせて「メール添付」「WEBからのダウンロード」による電子配信方法から、「郵送」「FAX」による旧来の発送方法までの選択を可能とすることで、請求書の発行側と受取側のいずれも負担のないサービスの提供を実現いたしました。「WEB請求書サービス」や「請求書電子化サービス」を提供している企業は当社に先行して既にいくつも存在しておりましたが、「請求書を受け取る側」の企業・個人が、「希望する体裁や受取方法」を選択できるサービスは極めて少なく、この強みを活かして、今後も多くのお客様に導入のご案内を進めていきたいと考えております。



操作画面



A4封書タイプ



A4封書タイプ
(払込票付き)

適格請求書等保存方式（インボイス制度）にも対応

「DSKマルチインボイスサービス」は、2023年10月より義務化される適格請求書等保存方式（インボイス制度）の要件にも対応しておりますので、新たな請求書への様式変更にも利用が可能です。また改正電子帳簿保存法への対応もスムーズに行っていただける仕様となっていることも、ご好評をいただいている要因となっています。

新時代のBPOサービス

昨今の世界的な原料価格の高騰や人件費を含む輸送経費の値上がりにより、ペーパーレス化、輸送量削減などが加速的に進捗するものと考えられます。またコロナ禍を経て大きく様変わりした身の回りのデジタル化、DXへの取り組みに対して、私たちは当サービスを含めた新時代のBPOサービスの開発・提供によって、DSKの創業以来の社業であるBPO事業者として、そのDNAを受け継ぎながら、更なる新しい価値を創造してまいります。

» 2022年12月期 第2四半期（累計）の業績について

当社グループの2022年12月期 第2四半期連結累計期間における業績・財務概況及び通期の業績予想についてご報告いたします。

2022年12月期 第2四半期（累計）業績のポイント

Point 1

新収益基準の影響もあり
減益となりました。

売上は前年同期比3.2%の増収、利益面ではソフトウェアへの投資をすすめており、前年同期比では減益も期初計画通りに進捗しております。

Point 2

純資産は前連結会計年度末と比較して
7億92百万円増加し、
183億97百万円となりました。

これは主に利益剰余金が7億35百万円増加したことによるものです。

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結損益計算書（要約）※

	前第2四半期 2021年1月 1日から 2021年6月30日まで	当第2四半期 2022年1月 1日から 2022年6月30日まで
売上高	24,389	25,161
売上総利益	4,268	4,442
営業利益	1,461	1,168
経常利益	1,543	1,414
親会社株主に帰属する 四半期純利益	928	907

連結貸借対照表（要約）※

	前期末 2021年12月31日現在	当第2四半期 2022年6月30日現在
資産合計	51,389	61,393
流動資産	43,188	51,765
固定資産	8,200	9,627
負債合計	33,784	42,995
流動負債	31,899	40,555
固定負債	1,884	2,440
純資産合計	17,605	18,397

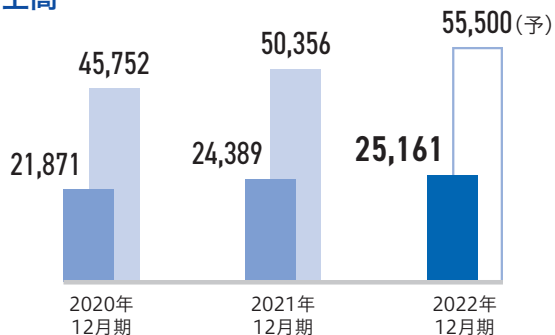
2022年12月期 通期業績見通し

売上高555億円（前期比10.2%増）、営業利益32億70百万円（前期比4.2%増）、経常利益32億90百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億47百万円（前期比13.6%増）を見込んでおります。

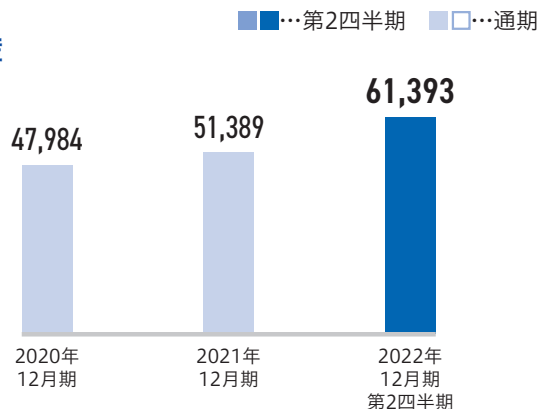
● 経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て

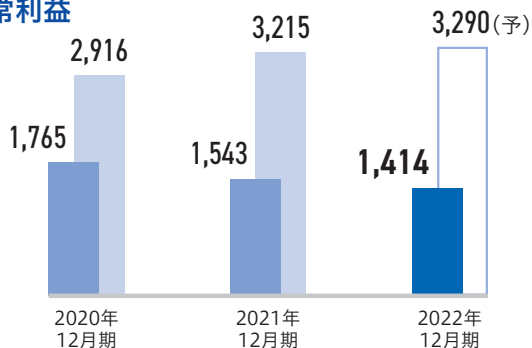
売上高



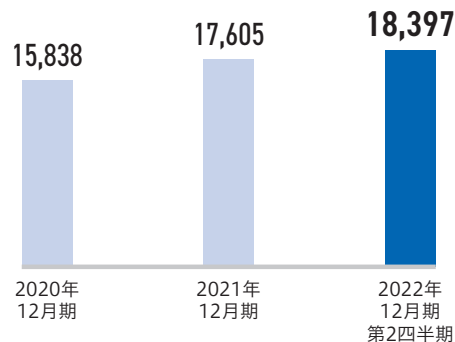
総資産



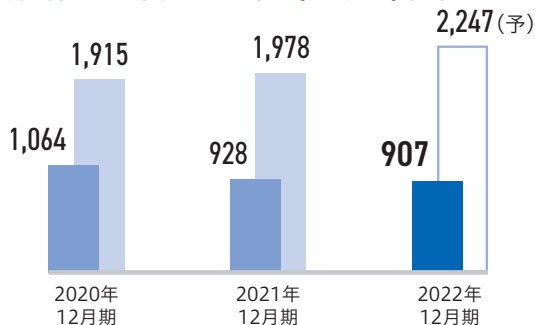
経常利益



純資産



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



※2021年12月期 第2四半期以前の情報は株式会社電算システムの情報です。

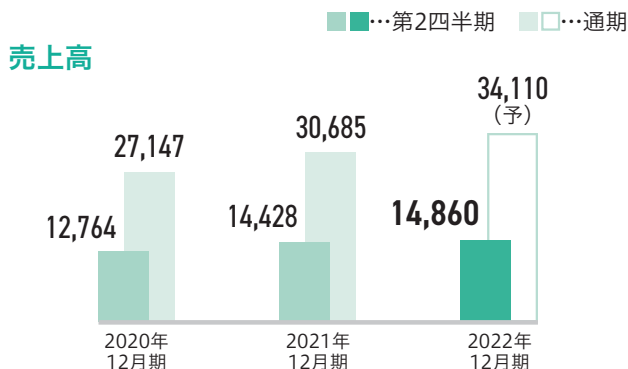
事業別の業績

単位：百万円、単位未満切り捨て

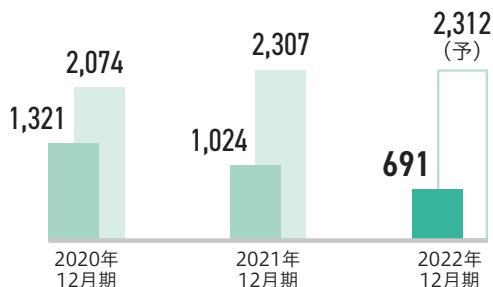
情報サービス事業

売上高は、前年同期比3.0%増収で148億60百万円、営業利益は、前年同期比32.5%減益の6億91百万円となりました。

請求書作成代行サービスが順調に推移しております。SI・ソフト開発においては、基幹系システム更新やGoogle Workspaceなどが順調に推移したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、一部取引について売上高及び利益が減少しております。



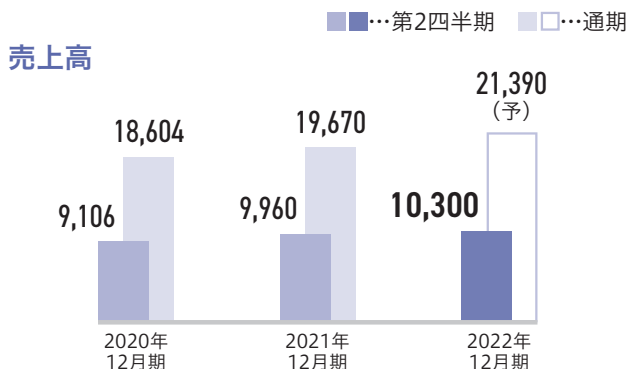
営業利益



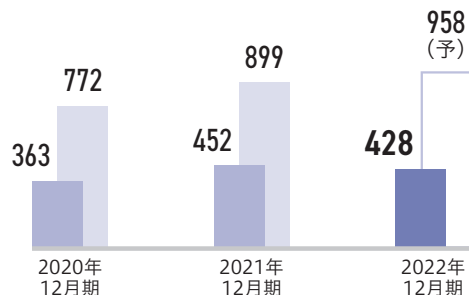
収納代行サービス事業

売上高は、前年同期比3.4%増収で103億円、営業利益は、前年同期比5.3%減益の4億28百万円となりました。

ゆうちょ銀行の取扱い件数減少や新型コロナウイルスの影響がありましたが、主力の収納・集金代行サービスの件数は対前年同期比増加し売上高も概ね計画通り推移しております。前期の新規獲得先は一般企業、自治体とも好調であり今後逐次稼働することから、その伸び率は順調に回復すると見込んでおります。



営業利益



※2021年12月期 第2四半期以前の情報は株式会社電算システムの情報です。

地域のインフラを陰で支えるBPOサービス

堀川産業株式会社 様

堀川産業様について

堀川産業様は、1948年、埼玉県草加市に新炭燃料登録販売店「堀川商店」として創業し、およそ24万件のお客様に、LPガスと都市ガスを供給をしています。創業以来一貫して「お客様の暮らしを支えるエネルギーの安定供給」を使命にLPガスと石油を取り扱ってきましたが、現在では都市ガス・電力・通信・駆け付けサービスといった、エネルギーのベストミックスに向けた事業を展開しマルチエネルギーサプライヤーとして成長を続けています。また、2022年9月より新たに株式会社エネクルとして会社を立ち上げ、様々なサービスを展開します。



堀川産業株式会社

EneCle
 エネクル
エネクルマスコットキャラクター
クルン

株式会社電算システムが提供したBPOサービス

株式会社電算システム（DSK）と堀川産業様とのお付き合いは、2017年3月のお客様向けガス料金請求書（コンビニでの支払請求書）、同年11月からガス料金引落明細書の作成・発送代行サービスをご導入いただいたことがきっかけです。それまで堀川産業様の社内で行っていた、検針結果などの通知文書や請求書帳票の発行は、契約者数が増えるにつれ、膨大な業務負荷が掛かっておりました。当社からは、当該業務の代行による業務効率化やサービス案内の販促ツールとしてのご提案だけでなく、郵送コストや紙のコスト削減策として、葉書による請求書兼通知案内の作成代行をご提案し、ご採用いただきました。DSKのBPOサービスラインナップの一つである、この「帳票作成発行代行」は、早く、手軽にご導入いただける汎用的な帳票から、発行元の特別な要件やご要望を満たす完全オリジナルの帳票まで、あらゆるリクエストに対応いただけるサービスとなっています。

堀川産業様からのコメント

Q 選択の決め手は何ですか？

A これまで自社で行っていた請求葉書の作成を外部委託することを検討していたところ、当社の課題解決に合ったご提案をいただきました。特に、当社の要望するレイアウトに柔軟にご対応いただき、請求結果の通知だけでなく、当社取り扱いのサービスをご案内する販促ツールとしてもご協力いただいております。

Q 導入していかがでしたか？

A 請求データの連携から葉書の発送まで滞りなく対応いただいております。毎回発送される葉書データの内容をPDFで提供いただけることで、お客様からのお問合せにも適切に対応することができています。また、法改正に伴う対応等、導入後に発生した変更・改善点に対しても早急に対応いただきました。

Q 今後、電算システムに期待するものは？

A 今後の決済サービスの多様化や当社が提供するサービスの拡大に合わせ、お客様ニーズにこたえる請求・回収方法をご提案いただくことにより、お客様の満足度と作業の効率化を高めることを期待しております。



TOPICS

当社グループのトピックスをご紹介します。



十六電算デジタルサービス オープニング記念セミナー 開催

2022年7月25日、「十六電算デジタルサービス オープニング記念セミナー」(*)が開催されました。

本セミナーでは、福岡ソフトバンクホークス前監督である工藤公康氏と、株式会社電算システム（DSK）専務取締役執行役員事業本部長八剣洋一郎によるDX推進に関する講演をオンライン配信（十六電算デジタルサービスによるオンサイト同時開催）により実施しました。

工藤前監督からは、「自分が変われば未来が変わる ～失敗から学んだコミュニケーション～」と題し、監督時代の失敗、そこで何をしなければいけないのかを考えいかに実践したか、相手に求めるのではなく自分がまず変わらなければならないこと、その中で選手やコーチとのコミュニケーションの取り方や



福岡ソフトバンクホークス前監督の工藤公康氏



オンラインによる八剣専務の講演

事前準備の重要性について講演いただきました。また、八剣専務からは、「欧米のDX先進事例から見る日本のDX ～JDDSとDSKによる東海地区のDX推進について～」と題し、DX推進に関する様々な事情、対処方法などについて講演がありました。

当日は、岐阜・愛知のお客さまにオンライン視聴並びにご臨席いただき、コミュニケーションの重要性や、DX推進の方向性・対策を知るきっかけ作りに繋がったとお声をいただきました。今後とも、当社グループは、皆さまのDX推進のお役に立てるよう努めてまいります。

(※) 十六電算デジタルサービス株式会社（JDDS）は、当社と株式会社十六フィナンシャルグループによる合併事業会社として本年3月にスタート。本セミナーはこれを記念し、主催：十六電算デジタルサービス株式会社、後援：当社及び株式会社十六フィナンシャルグループによる開催。

会社概要及び株式情報

会社概要 (2022年6月30日現在)

商号	株式会社電算システムホールディングス
設立年月日	2021年7月1日
資本金	24億8,281万円
従業員	連結927名
事業内容	・ 情報サービス事業 (SI・ソフト開発、セキュリティサービス、 情報処理サービス、商品販売) ・ 収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
グループ会社	株式会社電算システム (岐阜県岐阜市／東京都中央区) 株式会社ソフトテックス (宮崎県宮崎市) 株式会社DSテクノロジーズ (東京都中央区) ガーデンネットワーク株式会社 (東京都中央区) 株式会社ゴーガ (東京都渋谷区) 株式会社ピーエスアイ (東京都新宿区) 株式会社マイクロリサーチ (東京都品川区) 株式会社CMC (岐阜県岐阜市) 株式会社システムエンジニアリング (岐阜県高山市) 十六電算デジタルサービス株式会社 (岐阜県岐阜市)



(岐阜本社)

(東京本社)

取締役 (2022年8月1日現在)

代表取締役社長	たなか やすのり 田中 靖哲
取締役副社長	まつうら ようじ 松浦 陽司
取締役	たかはし じょうた 高橋 譲太
取締役	やなぎはら かずもと 柳原 一元
取締役	あいかわ いずみ 愛川 和泉
取締役 監査等委員	さわふじ のりひこ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	とみさか ひろし 富坂 博
取締役 監査等委員	のだ ゆうじ 野田 勇司

- (注) 1. 愛川和泉氏、富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 2022年8月1日に代表取締役会長 宮地正直は逝去により退任いたしました。

株式の状況 (2022年6月30日現在)

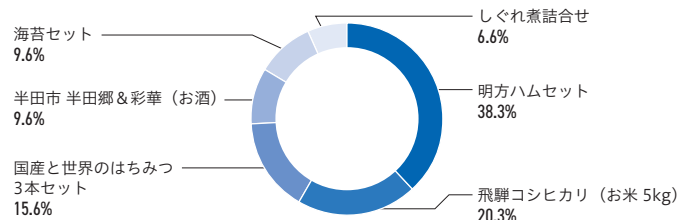
発行可能株式総数 (普通株式)	40,000,000株
発行済株式の総数 (普通株式)	10,790,199株
株主数	14,235名

2021年12月期

株主優待に関するご報告

株主優待に関する結果がまとまりましたので、ご報告させていただきます。2022年7月31日現在、97.5% (11,605株主) のたくさんの株主さまよりお申し込んでおります。また、70%以上の株主の皆さまに「満足」とのご回答をいただきました。

企画商品ごとの申込状況



※申込状況としてご案内後、約3週間で約80%の申込を受付けております。

2022年12月期株主優待の内容が決定しました

3,000円
相当の
商品を進呈!

当期は東海地区（岐阜県、愛知県及び三重県）内の特産品の中から、1つをお選びいただけます。
お申込カタログは2023年3月下旬に送付いたします。

- | | | |
|-----------------|---------------|-------------------|
| 1 明方ハムセット | 2 伊勢志摩塩さぶれ | 3 はちみつ3本セット |
| 4 西尾市 尊皇&活鱗（お酒） | 5 きしめん・うどんセット | 6 飛騨コシヒカリ（お米 5kg） |



※写真はイメージであり実際の優待品とは異なる場合がありますのでご了承ください。

対象

1単元(100株)以上を1年以上継続
して保有いただいている株主さま

保有
期間

2021年12月31日、2022年6月30日及び2022年12月31日の各株主
名簿に、同一株主番号で3回連続で記載または記録された株主さま

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年 12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.ds-hd.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。

●住所変更のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座を開設されてい
ない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式会社 電算システムホールディングス

岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456
東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀統通ビル TEL.03-3206-1771
<https://www.ds-hd.co.jp/>